

## 法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 青谷学園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	258,518,881	206,895,716	51,623,165	流動負債	72,722,190	65,407,744	7,314,446
現金預金	162,254,757	112,107,192	50,147,565	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	88,628,884	86,828,086	1,800,798	事業未払金	18,307,047	17,604,351	702,696
未収金	0	0	0	その他の未払金	1,250,000	0	1,250,000
未収補助金	7,304,000	7,224,000	80,000	1年以内返済予定設備資金借入金	22,500,000	22,500,000	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	20,402	301,396	△ 280,994
前払金	163,800	362,693	△ 198,893	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払費用	145,840	352,145	△ 206,305	未払費用	23,412,016	23,287,888	124,128
仮払金	0	0	0	預り金	5,440,071	306,122	5,133,949
その他の流動資産	21,600	21,600	0	職員預り金	1,792,654	1,407,987	384,667
固定資産	1,228,992,134	1,277,632,285	△ 48,640,151	前受金	0	0	0
基本財産	896,752,046	907,047,378	△ 10,295,332	前受収益	0	0	0
土地	196,576,373	196,576,373	0	仮受金	0	0	0
建物	700,175,673	710,471,005	△ 10,295,332	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	332,240,088	370,584,907	△ 38,344,819	固定負債	348,827,130	329,402,971	19,424,159
土地	0	0	0	設備資金借入金	301,875,000	324,375,000	△ 22,500,000
建物	0	31,513,808	△ 31,513,808	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	43,607,857	47,165,737	△ 3,557,880	リース債務	0	20,402	△ 20,402
機械及び装置	1,840,749	2,008,226	△ 167,477	退職給付引当金	4,160,130	5,007,569	△ 847,439
車輛運搬具	516,142	780,411	△ 264,269	役員退職慰労引当金	42,792,000	0	42,792,000
器具及び備品	18,838,311	23,273,893	△ 4,435,582	長期未払金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
有形リース資産	19,269	309,093	△ 289,824	負債の部合計	421,549,320	394,810,715	26,738,605
権利	2,438,968	2,706,259	△ 267,291	<b>純 資 産 の 部</b>			
ソフトウェア	7,258,884	10,610,961	△ 3,352,077	基本金	162,761,050	162,761,050	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	421,981,749	441,729,537	△ 19,747,788
退職給付引当資産	4,160,130	5,007,569	△ 847,439	その他の積立金	253,559,778	247,208,950	6,350,828
建設積立資産	194,564,000	174,564,000	20,000,000	建設積立金	194,564,000	174,564,000	20,000,000
修繕積立資産	42,669,950	30,644,950	12,025,000	修繕積立金	42,669,950	30,644,950	12,025,000
退職手当積立資産	0	37,000,000	△ 37,000,000	退職手当積立金	0	37,000,000	△ 37,000,000
ソフトウェア取得積立資産	7,500,000	5,000,000	2,500,000	ソフトウェア取得積立金	7,500,000	5,000,000	2,500,000
備品等購入積立資産	8,825,828	0	8,825,828	備品等購入積立金	8,825,828	0	8,825,828
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	227,659,118	238,017,749	△ 10,358,631
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	227,659,118	238,017,749	△ 10,358,631
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 4,007,803	61,600,637	△ 65,608,440
				純資産の部合計	1,065,961,695	1,089,717,286	△ 23,755,591
資産の部合計	1,487,511,015	1,484,528,001	2,983,014	負債及び純資産の部合計	1,487,511,015	1,484,528,001	2,983,014

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

勘 定 科 目	法人本部 拠点区分	青谷学園 拠点区分	DO 拠点区分	青谷学園 相談支援事業所 拠点区分	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	68,365,729	135,243,825	55,736,780	837,558	260,183,892	1,665,011	258,518,881
現金預金	67,701,929	67,754,639	26,291,472	506,717	162,254,757	0	162,254,757
事業未収金	0	60,200,245	28,097,798	330,841	88,628,884	0	88,628,884
未収金	0	1,665,011	0	0	1,665,011	1,665,011	0
未収補助金	500,000	5,504,000	1,300,000	0	7,304,000	0	7,304,000
未収収益	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	163,800	0	0	0	163,800	0	163,800
前払費用	0	98,330	47,510	0	145,840	0	145,840
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	21,600	0	0	21,600	0	21,600
固定資産	16,841,737	946,637,046	265,513,351	0	1,228,992,134	0	1,228,992,134
基本財産	0	806,419,380	90,332,666	0	896,752,046	0	896,752,046
土地	0	179,076,373	17,500,000	0	196,576,373	0	196,576,373
建物	0	627,343,007	72,832,666	0	700,175,673	0	700,175,673
その他の固定資産	16,841,737	140,217,666	175,180,685	0	332,240,088	0	332,240,088
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	43,424,137	183,720	0	43,607,857	0	43,607,857
機械及び装置	0	1,840,749	0	0	1,840,749	0	1,840,749
車輛運搬具	0	1	516,141	0	516,142	0	516,142
器具及び備品	2,108,126	8,828,341	7,901,844	0	18,838,311	0	18,838,311
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
有形リース資産	0	0	19,269	0	19,269	0	19,269
権利	0	1,788,242	650,726	0	2,438,968	0	2,438,968
ソフトウェア	6,701,568	557,316	0	0	7,258,884	0	7,258,884
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	532,043	3,628,087	0	0	4,160,130	0	4,160,130
建設積立資産	0	33,264,000	161,300,000	0	194,564,000	0	194,564,000
修繕積立資産	0	39,029,400	3,640,550	0	42,669,950	0	42,669,950
退職手当積立資産	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	7,500,000
備品等購入積立資産	0	7,857,393	968,435	0	8,825,828	0	8,825,828
差入保証金	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	85,207,466	1,081,880,871	321,250,131	837,558	1,489,176,026	1,665,011	1,487,511,015
流動負債	9,436,130	48,947,379	15,889,385	114,307	74,387,201	1,665,011	72,722,190
短期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
事業未払金	1,512,855	8,906,617	7,877,098	10,477	18,307,047	0	18,307,047
その他の未払金	0	1,250,000	1,665,011	0	2,915,011	1,665,011	1,250,000
1年以内返済予定設備資金借入金	0	22,500,000	0	0	22,500,000	0	22,500,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	20,402	0	20,402	0	20,402
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0	0	0	0

勘 定 科 目	法人本部 拠点区分	青谷学園 拠点区分	DO 拠点区分	青谷学園 相談支援事業所 拠点区分	合 計	内部取引消去	法人合計
未払費用	690,550	16,290,762	6,326,874	103,830	23,412,016	0	23,412,016
預り金	5,440,071	0	0	0	5,440,071	0	5,440,071
職員預り金	1,792,654	0	0	0	1,792,654	0	1,792,654
前受金	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	43,324,043	305,503,087	0	0	348,827,130	0	348,827,130
設備資金借入金	0	301,875,000	0	0	301,875,000	0	301,875,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0	0
リース債務	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	532,043	3,628,087	0	0	4,160,130	0	4,160,130
役員退職慰労引当金	42,792,000	0	0	0	42,792,000	0	42,792,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	52,760,173	354,450,466	15,889,385	114,307	423,214,331	1,665,011	421,549,320
基本金	0	162,761,050	0	0	162,761,050	0	162,761,050
国庫補助金等特別積立金	395,184	377,990,008	43,596,557	0	421,981,749	0	421,981,749
その他の積立金	7,500,000	80,150,793	165,908,985	0	253,559,778	0	253,559,778
建設積立金	0	33,264,000	161,300,000	0	194,564,000	0	194,564,000
修繕積立金	0	39,029,400	3,640,550	0	42,669,950	0	42,669,950
退職手当積立金	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得積立金	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	7,500,000
備品等購入積立金	0	7,857,393	968,435	0	8,825,828	0	8,825,828
次期繰越活動増減差額	24,552,109	106,528,554	95,855,204	723,251	227,659,118	0	227,659,118
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	24,552,109 △ 36,133,665	106,528,554 20,955,023	95,855,204 11,162,640	723,251 8,199	227,659,118 △ 4,007,803	0	227,659,118 △ 4,007,803
純資産の部合計	32,447,293	727,430,405	305,360,746	723,251	1,065,961,695	0	1,065,961,695
負債及び純資産の部合計	85,207,466	1,081,880,871	321,250,131	837,558	1,489,176,026	1,665,011	1,487,511,015

# 計算書類に対する注記

## (法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物……………定額法を採用している。
- ・構築物……………定額法を採用している。
- ・機械及び装置……………定額法を採用している。
- ・車輛運搬具……………定額法を採用している。
- ・器具及び備品……………定額法を採用している。
- ・有形リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、該当なし。
- ・権利……………定額法を採用している。
- ・ソフトウェア……………定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づき期末要支給額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更により退職手当積立資産は、役員退職慰労引当金に付け替えた。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。
- (2) 当法人が策定する役員退職慰労金規程によっている。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
  - サービス区分なし
- イ 青谷学園拠点(社会福祉事業)
  - 「青谷学園施設入所支援」
  - 「青谷学園生活介護」
- ウ DO拠点(社会福祉事業)
  - 「DO施設入所支援」
  - 「DO生活介護」
- エ 青谷学園相談支援事業所拠点(社会福祉事業)
  - サービス区分なし

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	196,576,373	0	0	196,576,373
建物	710,471,005	31,513,808	41,809,140	700,175,673
合 計	907,047,378	31,513,808	41,809,140	896,752,046

## 7. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

DOのガス湯沸かし器を修理できない故障により廃棄処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金931,792円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	169,685,567円
建物(基本財産)	627,343,007円
計	797,028,574円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	324,375,000円
計	324,375,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	196,576,373	0	196,576,373
建物(基本財産)	1,264,752,700	564,577,027	700,175,673
構築物	66,115,817	22,507,960	43,607,857
機械及び装置	2,847,120	1,006,371	1,840,749
車輛運搬具	9,783,735	9,267,593	516,142
器具及び備品	82,202,079	63,363,768	18,838,311
有形リース資産	2,046,450	2,027,181	19,269
合 計	1,624,324,274	662,749,900	961,574,374

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,628,884	0	88,628,884
未収補助金	7,304,000	0	7,304,000
前払金	163,800	0	163,800
前払費用	145,840	0	145,840
その他の流動資産	21,600	0	21,600
合計	96,264,124	0	96,264,124

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 13. 重要な偶発債務

該当なし。

### 14. 重要な後発事象

該当なし。

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 積立資産取崩収入及びその他の特別損失のうち37,000,000円は、会計基準の変更により退職手当積立資産を役員退職慰労引当金に付け替えたことによるものである。
- (2) その他の固定資産の建物は、D O建物の一部であるため基本財産の建物に付け替えた。
- (3) 退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了している)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。
- (4) その他の特別損失のうち1,006,294円は、平成28年3月31日に共同生活援助事業所Jホームを廃止したことに伴い、補助金の返還が発生したことによるものである。

## 法人本部拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	68,365,729	18,049,314	50,316,415	流動負債	9,436,130	3,181,896	6,254,234
現金預金	67,701,929	17,686,621	50,015,308	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	事業未払金	1,512,855	674,452	838,403
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	222,927	△ 222,927
未収補助金	500,000	0	500,000	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	42,655	△ 42,655
前払金	163,800	362,693	△ 198,893	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	690,550	588,628	101,922
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	5,440,071	306,122	5,133,949
仮払金	0	0	0	職員預り金	1,792,654	1,347,112	445,542
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
固定資産	16,841,737	53,850,399	△ 37,008,662	前受収益	0	0	0
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
土地	0	0	0	仮受金	0	0	0
建物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	16,841,737	53,850,399	△ 37,008,662	固定負債	43,324,043	532,043	42,792,000
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	0	0	0	リース債務	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0	退職給付引当金	532,043	532,043	0
器具及び備品	2,108,126	1,388,739	719,387	役員退職慰労引当金	42,792,000	0	42,792,000
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	0	40,765	△ 40,765	その他の固定負債	0	0	0
権利	0	0	0	負債の部合計	52,760,173	3,713,939	49,046,234
ソフトウェア	6,701,568	9,888,852	△ 3,187,284	<b>純 資 産 の 部</b>			
無形リース資産	0	0	0	基本金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	395,184	0	395,184
退職給付引当資産	532,043	532,043	0	その他の積立金	7,500,000	42,000,000	△ 34,500,000
建設積立資産	0	0	0	建設積立金	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
退職手当積立資産	0	37,000,000	△ 37,000,000	退職手当積立金	0	37,000,000	△ 37,000,000
ソフトウェア取得積立資産	7,500,000	5,000,000	2,500,000	ソフトウェア取得積立金	7,500,000	5,000,000	2,500,000
備品等購入積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	24,552,109	26,185,774	△ 1,633,665
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	24,552,109	26,185,774	△ 1,633,665
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 36,133,665	16,633,986	△ 52,767,651
				純資産の部合計	32,447,293	68,185,774	△ 35,738,481
資産の部合計	85,207,466	71,899,713	13,307,753	負債及び純資産の部合計	85,207,466	71,899,713	13,307,753

## 計算書類に対する注記 (法人本部拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・器具及び備品……………定額法を採用している。
  - ・ソフトウェア……………定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づき期末要支給額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更により退職手当積立資産は、役員退職慰労引当金に付け替えた。

### 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。
- (2) 当法人が策定する役員退職慰労金規程によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))  
サービス区分がないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))  
サービス区分がないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

### 6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

### 7. 担保に供している資産

該当なし。

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,964,203	856,077	2,108,126
合 計	2,964,203	856,077	2,108,126

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高



債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	500,000	0	500,000
前払金	163,800	0	163,800
合計	663,800	0	663,800

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

#### 11. 重要な後発事象

該当なし。

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 積立資産取崩収入及びその他の特別損失のうち37,000,000円は、会計基準の変更により退職手当積立資産を役員退職慰労引当金に付け替えたことによるものである。
- (2) 退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。
- (3) その他の特別損失のうち1,006,294円は、平成28年3月31日に共同生活援助事業所Jホームを廃止したことに伴い、補助金の返還が発生したことによるものである。

## 青谷学園拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	135,243,825	134,307,267	936,558	流動負債	48,947,379	48,141,547	805,832
現金預金	67,754,639	67,421,008	333,631	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	60,200,245	59,538,009	662,236	事業未払金	8,906,617	8,228,871	677,746
未収金	1,665,011	1,200,715	464,296	その他の未払金	1,250,000	0	1,250,000
未収補助金	5,504,000	5,799,000	△ 295,000	1年以内返済予定設備資金借入金	22,500,000	22,500,000	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	130,726	△ 130,726
前払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	98,330	326,935	△ 228,605	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	16,290,762	17,221,075	△ 930,313
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	0	60,875	△ 60,875
その他の流動資産	21,600	21,600	0	前受金	0	0	0
固定資産	946,637,046	960,802,662	△ 14,165,616	前受収益	0	0	0
基本財産	806,419,380	837,154,700	△ 30,735,320	拠点区分間借入金	0	0	0
土地	179,076,373	179,076,373	0	仮受金	0	0	0
建物	627,343,007	658,078,327	△ 30,735,320	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	140,217,666	123,647,962	16,569,704	固定負債	305,503,087	328,850,526	△ 23,347,439
土地	0	0	0	設備資金借入金	301,875,000	324,375,000	△ 22,500,000
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	43,424,137	46,962,481	△ 3,538,344	リース債務	0	0	0
機械及び装置	1,840,749	2,008,226	△ 167,477	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	1	1	0	退職給付引当金	3,628,087	4,475,526	△ 847,439
器具及び備品	8,828,341	13,098,892	△ 4,270,551	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	0	126,000	△ 126,000	その他の固定負債	0	0	0
権利	1,788,242	1,986,327	△ 198,085	負債の部合計	354,450,466	376,992,073	△ 22,541,607
ソフトウェア	557,316	722,109	△ 164,793	<b>純 資 産 の 部</b>			
無形リース資産	0	0	0	基本金	162,761,050	162,761,050	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	377,990,008	389,632,482	△ 11,642,474
退職給付引当資産	3,628,087	4,475,526	△ 847,439	その他の積立金	80,150,793	54,268,400	25,882,393
建設積立資産	33,264,000	27,264,000	6,000,000	建設積立金	33,264,000	27,264,000	6,000,000
修繕積立資産	39,029,400	27,004,400	12,025,000	修繕積立金	39,029,400	27,004,400	12,025,000
退職手当積立資産	0	0	0	退職手当積立金	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	7,857,393	0	7,857,393	備品等購入積立金	7,857,393	0	7,857,393
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	106,528,554	111,455,924	△ 4,927,370
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動収支差額	106,528,554	111,455,924	△ 4,927,370
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	20,955,023	22,355,149	△ 1,400,126
資産の部合計	1,081,880,871	1,095,109,929	△ 13,229,058	純資産の部合計	727,430,405	718,117,856	9,312,549
				負債及び純資産の部合計	1,081,880,871	1,095,109,929	△ 13,229,058

# 計算書類に対する注記

## (青谷学園拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物……………定額法を採用している。
- ・構築物……………定額法を採用している。
- ・機械及び装置……………定額法を採用している。
- ・車輛運搬具……………定額法を採用している。
- ・器具及び備品……………定額法を採用している。
- ・権利……………定額法を採用している。
- ・ソフトウェア……………定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 青谷学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 青谷学園施設入所支援

イ 青谷学園生活介護

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

ア 青谷学園施設入所支援

イ 青谷学園生活介護

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	179,076,373	0	0	179,076,373
建物	658,078,327	0	30,735,320	627,343,007
合計	837,154,700	0	30,735,320	806,419,380

### 6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

### 7. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	169,685,567円
建物(基本財産)	627,343,007円
計	797,028,574円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	324,375,000円
計	324,375,000円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	179,076,373	0	179,076,373
建物(基本財産)	812,602,952	185,259,945	627,343,007
構築物	64,458,493	21,034,356	43,424,137
機械及び装置	2,847,120	1,006,371	1,840,749
車輛運搬具	4,897,660	4,897,659	1
器具及び備品	48,196,859	39,368,518	8,828,341
合計	1,112,079,457	251,566,849	860,512,608

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,200,245	0	60,200,245
未収金	1,665,011	0	1,665,011
未収補助金	5,504,000	0	5,504,000
前払費用	98,330	0	98,330
その他の流動資産	21,600	0	21,600
合計	67,489,186	0	67,489,186

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 11. 重要な後発事象

該当なし。

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会による退職手当共済制度(平成27年9月をもって制度は終了している)に加入していた職員の退職時に支払う退職給付金の引当資産及び引当金である。

## D O 拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	55,736,780	55,142,927	593,853	流動負債	15,889,385	15,403,145	486,240
現金預金	26,291,472	26,545,031	△ 253,559	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	28,097,798	26,924,759	1,173,039	事業未払金	7,877,098	8,701,028	△ 823,930
未収金	0	222,927	△ 222,927	その他の未払金	1,665,011	1,200,715	464,296
未収補助金	1,300,000	1,425,000	△ 125,000	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	20,402	128,015	△ 107,613
前払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	47,510	25,210	22,300	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	6,326,874	5,373,387	953,487
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
固定資産	265,513,351	262,979,224	2,534,127	前受収益	0	0	0
基本財産	90,332,666	69,892,678	20,439,988	拠点区分間借入金	0	0	0
土地	17,500,000	17,500,000	0	仮受金	0	0	0
建物	72,832,666	52,392,678	20,439,988	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	175,180,685	193,086,546	△ 17,905,861	固定負債	0	20,402	△ 20,402
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	31,513,808	△ 31,513,808	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	183,720	203,256	△ 19,536	リース債務	0	20,402	△ 20,402
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	516,141	780,410	△ 264,269	退職給付引当金	0	0	0
器具及び備品	7,901,844	8,786,262	△ 884,418	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	19,269	142,328	△ 123,059	その他の固定負債	0	0	0
権利	650,726	719,932	△ 69,206	負債の部合計	15,889,385	15,423,547	465,838
ソフトウェア	0	0	0	<b>純 資 産 の 部</b>			
無形リース資産	0	0	0	基本金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	43,596,557	52,097,055	△ 8,500,498
退職給付引当資産	0	0	0	その他の積立金	165,908,985	150,940,550	14,968,435
建設積立資産	161,300,000	147,300,000	14,000,000	建設積立金	161,300,000	147,300,000	14,000,000
修繕積立資産	3,640,550	3,640,550	0	修繕積立金	3,640,550	3,640,550	0
退職手当積立資産	0	0	0	退職手当積立金	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	968,435	0	968,435	備品等購入積立金	968,435	0	968,435
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	95,855,204	99,660,999	△ 3,805,795
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動収支差額	95,855,204	99,660,999	△ 3,805,795
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	11,162,640	22,410,708	△ 11,248,068
				純資産の部合計	305,360,746	302,698,604	2,662,142
資産の部合計	321,250,131	318,122,151	3,127,980	負債及び純資産の部合計	321,250,131	318,122,151	3,127,980

# 計算書類に対する注記

## (D O拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物……………定額法を採用している。
- ・構築物……………定額法を採用している。
- ・車輛運搬具……………定額法を採用している。
- ・器具及び備品……………定額法を採用している。
- ・有形リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、該当なし。
- ・権利……………定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

該当なし。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職手当共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 青谷学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))
  - ア DO施設入所支援
  - イ DO生活介護
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
  - ア DO施設入所支援
  - イ DO生活介護

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,500,000	0	0	17,500,000
建物	52,392,678	31,513,808	11,073,820	72,832,666
合計	69,892,678	31,513,808	11,073,820	90,332,666

### 6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

ガス湯沸かし器を修理できない故障により廃棄処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金 931,792円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし。

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	17,500,000	0	17,500,000
建物(基本財産)	452,149,748	379,317,082	72,832,666
構築物	1,657,324	1,473,604	183,720
車輛運搬具	4,886,075	4,369,934	516,141
器具及び備品	31,041,017	23,139,173	7,901,844
有形リース資産	2,046,450	2,027,181	19,269
合計	509,280,614	410,326,974	98,953,640

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,097,798	0	28,097,798
未収補助金	1,300,000	0	1,300,000
前払費用	47,510	0	47,510
合計	29,445,308	0	29,445,308

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 11. 重要な後発事象

該当なし。

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産の建物は、建物の一部であるため基本財産の建物に付け替えた。

青谷学園相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	837,558	819,850	17,708	流動負債	114,307	104,798	9,509
現金預金	506,717	454,532	52,185	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	330,841	365,318	△ 34,477	事業未払金	10,477	0	10,477
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	未払費用	103,830	104,798	△ 968
拠点区分間貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
固定資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
土地	0	0	0	仮受金	0	0	0
建物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
構築物	0	0	0	リース債務	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	長期未払金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
権利	0	0	0	負債の部合計	114,307	104,798	9,509
ソフトウェア	0	0	0	<b>純 資 産 の 部</b>			
無形リース資産	0	0	0	基本金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
建設積立資産	0	0	0	建設積立金	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
退職手当積立資産	0	0	0	退職手当積立金	0	0	0
ソフトウェア取得積立資産	0	0	0	ソフトウェア取得積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
差入保証金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	723,251	715,052	8,199
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	723,251	715,052	8,199
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	8,199	200,794	△ 192,595
				純資産の部合計	723,251	715,052	8,199
資産の部合計	837,558	819,850	17,708	負債及び純資産の部合計	837,558	819,850	17,708



## 計算書類に対する注記

(青谷学園相談支援事業所拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 青谷学園相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅸ))  
サービス区分がないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))  
サービス区分がないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

### 6. 基本金または固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	330,841	0	330,841
合 計	330,841	0	330,841

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

**1 1. 重要な後発事象**

該当なし。

**1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし。